

平成28年度事業評価シート

事業名	22200	賦課徴収事業費		担当課	財務部 税務課		内線
							2140
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政
	款	2	総務費		個別分野	3	行財政運営
	項	2	徴税費		施策の概要	4	財政の健全性の確保
	目	2	賦課徴収費				
根拠計画							
実施計画事業		賦課徴収事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市税納税者	対象者数	90,024 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 公平で正確な固定資産税等の賦課を行う。 確実な収納が見込める特別徴収(市民税)の割合を高める。 コンビニ収納や口座振替の推進により、収納率の向上を図る。 市税関係団体への支援等を行う。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づく適正な固定資産税の評価を実施する。 給与支払者である事業所等に対し、文書や訪問により特別徴収の利点周知を図る。 コンビニ収納や口座振替を推進し、納税者の利便性の向上を図る。 各団体へ負担金、補助金を支出することで団体の円滑な事業推進を支援する。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度評価替えに向けて状況類似地区の区分 税務署における償却資産申告漏れの調査 夜間等電話催告、徴収強化月間特別滞納整理(管理職による徴収)、県税職員との相互交流による電話催告 市税関係団体への支援等を実施 							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		固定資産評価の実施	千件	目標値	486	486	486	485	485
				実績値	486	-	-	-	-
		算出根拠等	評価の総数(土地・家屋・償却)	達成率(%)	100	-	-	-	-
		コンビニ収納率	%	目標値	30	30	30	30	30
				実績値	25	-	-	-	-
	算出根拠等	年間コンビニ納付件数/年間納付書納付件数	達成率(%)	83	-	-	-	-	
	差押件数	件	目標値	300	300	300	300	300	
			実績値	343	-	-	-	-	
算出根拠等			差押実施件数	達成率(%)	114	-	-	-	
成果指標	固定資産税(現年度)調定額	百万円	目標値	6488	6405	6334	6118	6050	
			実績値	6568	-	-	-	-	
	算出根拠等	決算調定額/当初見込額	達成率(%)	101	-	-	-		
	現年度収納率	%	目標値	99	99	99	99	99	
			実績値	99	-	-	-	-	
	算出根拠等	現年度収入額/現年度調定額	達成率(%)	100	-	-	-		
過年度収納率	%	目標値	20	20	20	20	20		
		実績値	15	-	-	-	-		
算出根拠等	滞納繰越分収入額/滞納繰越分調定額	達成率(%)	75	-	-	-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	111,932	134,771	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
	一般財源			111,932	134,771	-	-		
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	1,231	1,497	-	-	
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・公共料金などのコンビニ収納が全国的な広がりを見せており、市税の納付場所の拡大に市民のニーズが高まっている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・納税者の利便性と市税収納の向上を図るための事業であり、妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・コンビニ収納、口座振替の推進により、納付の利便性が向上した。 ・誠意のない滞納者には差押えを実施し、税収の確保に取り組んだ。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・コンビニ収納の導入や口座振替等による納付の推進により、納税者の利便性の向上に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・市税の適正な賦課及び徴収強化により、税負担の公平性を図り、財源の確保に努めている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> さまざまな方法、関係機関との連携により、滞納者への電話催告等や差押処分を積極的にを行い、適切な賦課徴収による税収の確保が必要である。 法令に基づく適正な土地家屋の評価、関係機関との連携した調査等の実施により、公平かつ正確な課税を行う必要がある。
--	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 今後も適切な固定資産税評価を実施し、公平かつ正確な課税を行い、納税者の信頼確保と説明責任を果たす。 民間事業者等に対して特別徴収義務者への移行を推進する。 引き続きコンビニ収納や口座振替の推進を図るなど、収納率の向上に努める。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 従業者数5人以上の事業所の特別徴収(市民税)の徹底を図り、滞納の未然防止、徴収率の向上を目指す。 コンビニ収納や口座振替のさらなる推進を図るとともに、支所との連携による徴収体制の整備に努め、納税者の利便性の向上と事務の効率化を図る。 誠意のない滞納者に対しては、財産調査をより積極的にを行い、差押などの滞納処分により税収の確保を図る。 税の公平性と適切な賦課徴収に係る事務を遂行し、財源の確保に努める。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 現況調査に基づく適正な土地家屋評価を実施する。 税の公平性と適切な賦課徴収による財源の確保に努める。 コンビニ収納や口座振替を推進する。 徴収指導員、県当局並びに本庁や支所職員との連携による滞納者への催告等により収納率の向上を目指す。 フレックスを活用した電話催告や誠意のない滞納者の不動産や預貯金等の差押など積極的なアプローチにより税収確保に努める。 						